

ライフステージ対応型空き家相談体制整備事業(かごしま空き家対策連携協議会)

課題と目的	人口・世帯の減少を背景に今後、加速的に空き家が増加することが見込まれており、対症療法的な従来の空き家相談対応だけでは限界があることから、空き家発生の未然防止を目的としたライフステージ対応型の空き家相談体制を整備する
取組内容	- ライフステージに対応した空き家関連相談受付ツール作成と「終活」を見据えた相談プラットフォームの構築 「空き家関連相談受付ツール」の実効性と「相談プラットフォーム」の機能性を確認するための空き家相談会の開催
成果	「ライフステージに対応した空き家関連相談受付ツール」、「終活」を見据えた相談プラットフォーム(モデル)」

空き家関連相談受付ツール

ライフステージに対応した問題・課題の整理。相談内容の想定。

	ライフスタイル (仕事等)	家族構成	主なイベント	空き家対策
ブロンズ期 (～64歳)	現役世代	夫婦のみ 子と同居	子の独立	親の相続発生の準備(資産・税金・保険) 資金力があるうちに建替え・リフォーム
シルバー期 (65～74歳)	リタイア (再就職)	夫婦のみ	相続発生 エンディングノート	生前贈与・成年後見・家族信託 売却・賃貸・解体、維持管理 住まいの終活(老後資金・住替え・減築)
ゴールド期 (75歳～)	引退 自宅中心	単身 夫婦のみ	生前整理	相続登記、抹消登記、遺産分割 自分の家の処分(解体) 住まいの終活(家財道具・お墓・仏壇)

相談者の漠然とした相談内容を聞き取り、ライフプランに応じた具体的な課題提起を行う。相談者が気づいてない点をあぶり出す。

適任の専門家又は専門窓口を相談者に紹介。仕分けを行う。

相談プラットフォーム

従来の空き家相談に関する専門家に加えて「終活」を見据えた相談に対応できるよう、ファイナンシャル、葬儀等の専門家を含めて構築。

弁護士、司法書士、行政書士、税理士、遺品整理士、建築士、宅建士、NPO、解体工事業、ファイナンシャルプランナー、住職、行政

相談ツールとプラットフォームを活用した相談会を開催し、機能性を確認



- プラットフォームの構成メンバーについて過不足なく機能した。
- スムーズな相談対応や相談者の満足度は相談の内容や相談者の状況をヒアリングし、ライフステージに応じた検討すべき課題を提起する受付窓口(案内役)のスキルに左右された。